クレア活用のススメ

～モデル事業の巻～
平成22年度自治体国際協力促進事業
カンボジア王国における「防災システム」整備支援プロジェクト

公益財団法人神戸国際協力交流センター

経　緯

神戸は阪神・淡路大震災で国内外から多くの支援をいただきました。そのため、民間団体等を含め、海外への防災関係の支援にも積極的に取り組んでいます。その一つとして、平成15年にザンビアの救急管理委員会に対し、神戸市消防局の職員が個人的に技術支援を行う機会があり、これらを機にNGO「日本国際救急救助技術支援会（JPR）」が設立されました。平成18年度には、神戸国際協力交流センターとJPRが連携して、自治体国際協力促進事業（モデル事業）の助成を受けて、ザンビア共和国における救急救助技術支援事業を実施しました。

平成22年度は、当センターとJPRが連携して、カンボジアにおいて市民の命を救う「防災システム」の整備を支援する内容で、モデル事業の助成を得ました。

カンボジアは長年続いた戦禍とともに、その後長期に渡るポルポト政権下により国力が極端に疲弊しましたが、現政権になり、ようやく国力が上向き始め、道路などの物理的インフラ整備が急速に進展しつつあります。

一方、市民の命を救うシステムについては、アジアの他の途上国と比べても著しく遅れており、その根幹を成す「防災システム」はほとんど未整備といってもよい状態で、その人材を育成する機関もありません。

そのため、消防システムは勿論のこと、「救急搬送」、「救助」、「防災危機管理」システムが確立され、それらが相互に連携して防災システムが構築されている日本のノウハウを、震災の経験を持つ神戸からカンボジアに提供することとしました。

本事業の内容

市民・国民の生命・身体・財産を守るため、火災に対応する「消防システム」、傷病者を救命処置し、病院に搬送する「救急搬送システム」、交通事故や災害現場から負傷者を救出する「救助システム」、洪水や大規模災害の被害を最小限に抑制あるいは減災する「防災危機管理システム」の存在は非常に重要であり、必要不可欠です。

しかしながら、カンボジアでは消火を専属とする警察庁所管の消防署は存在しますが、「救急搬送システム」、「救助システム」、「防災危機管理システム」などの防災システムが存在していません。

そのため、平成22年度の支援プロジェクトにおいては、各部門の指導者となるべき人材を育成するための基礎の確立を図るため「救急隊員指導者コース」、「救助隊員指導者コース」を開設し、以下の組織の職員を対象に研修を実施しました。

⑴　フンセン・ブンラニーチャリティー病院救急隊員
⑵　国立カルメット病院救急隊
⑶　カンボジア王国軍Brigade70から研修派遣された災害派遣ユニット

ストレッチャーを使った搬送訓練（救急隊員指導者コース）

<救急隊員指導者コース>
ステップⅠ
①救急車及び資器材の点検方法
②五感によるバイタルサインの観察
③止血法　④骨折固定　⑤傷病者搬送法
ステップⅡ
①五感による高度なバイタルサインの観察
②器具を使用したバイタルサインの観察
③現場到着時の初期観察法
④現場到着時の全身観察法
ステップⅢ
①気道確保（用手による気道確保及び器具を使用した気道確保）
②器具を使用した異物除去
③心肺蘇生法
ステップⅣ
①外傷による頸椎、脊椎損傷の重要性を習得（頸椎固定法、バイクヘルメット脱着法等）
②体位変換（ロングロール）
③ロングボードへの収容方法・全脊柱固定

<救助隊員指導者コース>
ステップⅠ
①救助隊員の心得
（安全・的確・スピードの順守）
②体力錬成法（筋力トレーニング実施方法）
③油圧式救助資機材使用訓練（スプレッダー、カッター、ラムシリンダーなど）
④エアージャッキー（通称エアーマイティー）
ステップⅡ
①ハシゴ操法（２連ハシゴ、かぎ付きハシゴ）
②ロープの基本結索法
ステップⅢ
①高所からの救助法
②レスキューストレッチャーのロープ結索法
③高所から低所へのロープ展張方法
④ロープを使用した高所からの緊急脱出法
ステップⅣ
①ホース延長法　②消防ポンプの基本操作法（小型ポンプ、消防車のポンプなど）
③水源用消防車とポンプ車の中継送水法
④２階及び３階へのホース延長法

<救急隊員指導者及び救助隊員指導者合同研修>
①大規模災害時の対応
②トリアージ法（１次・２次トリアージ）
③NBC災害時の知識と技術
（N：核物質、B：生物剤、C：化学剤）

油圧救助機材の使用訓練（救助隊員指導者コース）

成　果

防災に関する人材育成での成果を数字や形で表すことは困難な点もありますが、救急隊員指導者コースおよび救助隊員指導者コース履修後は、習得した知識および技術を活かすことで意識の変化が生まれています。特にプノンペン市内でタンクローリーからの出火事故が起った際に、近隣民家への延焼を食い止めることができ、そのことが新聞等でも報道され、市民の生命・身体・財産を災害から防御するという防災人の意識が高まってきています。

課題と今後の取り組み

防災システムを構築するための人材育成プロジェクトは、１年では大きな成果を出すことは困難です。そのため、数年間は日本から講師を派遣し研修を続け、できれば３年後には受講した研修生の中から講師が誕生し、カンボジア国内の事情により適した救急・救助システム等が構築されることを目標としています。

幸い平成23年度も自治体国際化協会から継続事業として助成を受けることができることとなり、日本からカンボジアへ講師を派遣して、引き続き「救急隊員指導者コース」「救助隊員指導者コース」を実施するとともに、「防災危機管理（リスクマネージメント）コース」を新設して実施します。さらに、カンボジア政府の救急・救助・防災管理システムを構築できる職責にある上級職員１名を日本に招聘して、研修を行う予定です。